

第 13 期決算公告

平成 27 年 3 月 26 日
東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号
日本マクドナルド株式会社
代表取締役 サラ・L・カサノバ

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 产		流 動 负 債	
現 金 及 び 預 金	12,881	買 掛 金	710
売 掛 金	5,008	関 係 会 社 短 期 借 入 金	75,100
原 材 料 及 び 貯 藏 品	1,011	リ 一 ス 債 务	1,548
前 払 費 用	470	未 払 金	18,263
未 収 還 付 法 人 税 等	2,575	設 备 関 係 未 払 金	3,554
関 係 会 社 未 収 入 金	10,277	未 払 費 用	4,650
預 託 金	7,014	繰 延 税 金 負 債	55
そ の 他	1,010	前 受 金	1,020
貸 倒 引 当 金	△61	預 り 金	74
流 動 資 产 合 計	40,189	賞 与 引 当 金	440
		役 員 賞 与 引 当 金	11
固 定 資 产		店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	20
有 形 固 定 資 产		そ の 他	1,202
建 築 物	30,746	流 動 负 債 合 計	106,652
構 築 物	5,818	固 定 负 債	
機 械 及 び 装 置	4,392	リ 一 ス 債 务	3,292
工 具、器 具 及 び 備 品	3,412	賞 与 引 当 金	379
リ 一 ス 資 产	3,679	役 員 賞 与 引 当 金	25
建 設 仮 勘 定	700	退 職 給 付 引 当 金	1,673
有形固定資産合計	48,749	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	212
無 形 固 定 資 产		資 产 除 去 債 务	2,906
の れ ん	497	固 定 负 債 合 計	8,489
無形固定資産合計	497	负 債 合 計	115,142
投 資 そ の 他 の 資 产		(純資産の部)	
破 産 更 生 債 権 等	6,217	株 主 資 本	
前 払 年 金 費 用	3,399	資 本 金	100
繰 延 税 金 資 产	34	資 本 剰 余 金	619
預 託 金	2,609	資 本 準 備 金	219
貸 倒 引 当 金	△269	そ の 他 资 本 剰 余 金	400
投資その他の資産合計	11,991	利 益 剰 余 金	△14,434
固 定 資 产 合 計	61,237	そ の 他 利 益 剰 余 金	△14,434
資 产 合 計	101,427	繰 越 利 益 剰 余 金	△14,434
		株 主 資 本 合 計	△13,715
		純 資 产 合 計	△13,715
		负 債 ・ 纯 资 产 合 計	101,427

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔平成26年1月1日から〕
〔平成26年12月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目				金額
売 上 高				
直 営 店 売 上 高				159,749
フ ラ ン チ ャ イ ズ 収 入				62,505
				222,254
売 上 原 価				
直 営 店 売 上 原 価				154,721
フ ラ ン チ ャ イ ズ 収 入 原 価				49,355
				204,077
売 上 総 利 益				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				18,177
當 業 損 失				25,105
當 業 外 収 益				6,927
受 取 利 息				2
業 務 受 託 収 入				569
受 取 補 償 金				44
そ の 他				120
				736
當 業 外 費 用				
支 払 利 息				1,009
貸 倒 引 当 金 繰 入 額				143
店 舗 用 固 定 資 産 除 却 損				1,115
そ の 他				120
				2,388
經 特 常 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損				174
減 損 損 失				7,460
上 海 福 喜 問 題 関 連 損				2,294
固 定 資 産 売 却 損				4
				9,933
稅 引 前 当 期 純 損				
法 人 稅、住 民 稅 及 び 事 業				18,513
法 人 稅 等 調 整				480
當 期 純 損				2,134
				2,614
				21,127

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔平成26年1月1日から
平成26年12月31日まで〕

(単位：百万円)

資本金	株 主 資 本						株主資本合計	
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100	219	400	619	6,693	6,693	7,412	
当期変動額								
当期純損失					△21,127	△21,127	△21,127	
当期変動額合計	-	-	-	-	△21,127	△21,127	△21,127	
当期末残高	100	219	400	619	△14,434	△14,434	△13,715	

	純資産合計
当期首残高	7,412
当期変動額	
当期純損失	△21,127
当期変動額合計	△21,127
当期末残高	△13,715

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

ロ. 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸 倒 引 当 金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。なお、一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の親会社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定までの期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

ハ. 店舗閉鎖損失引当金 閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

二. 役員賞与引当金 役員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の親会社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

ヘ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法

5年間で均等償却しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 42,393百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 10,277百万円

② 短期金銭債務 80,180百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高 44,924百万円

その他の営業取引高 1,879百万円

営業取引以外の取引高 2,090百万円

(2) 上海福喜問題関連損失

上海福喜問題により、原材料の廃棄損等を次のとおり計上しております。

(内訳)

原材料廃棄損 1,968百万円

品質管理関連新聞広告費用 273百万円

プロモーション中止費用 52百万円

合計 2,294百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度增加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	10,000	—	—	10,000

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	(百万円)
繰越欠損金	3,973
退職給付引当金	621
賞与引当金	387
減損損失	3,427
減価償却費	403
役員退職慰労引当金	78
貸倒引当金	122
資産除去債務	1,055
前受金	378
その他	766
繰延税金資産小計	11,215
評価性引当額	△9,383
繰延税金資産計	1,832
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,261
資産除去債務に対応する除去費用	△418
未収還付事業税等	△152
その他	△21
繰延税金負債計	△1,854
繰延税金資産の純額	△21

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置、工具、器具及び備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけて、短期的でリスクの比較的低い金融商品に限定して運用を行っております。また、資金調達につきましては、親会社からの借入を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程及びフランチャイズ債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び未払金の支払期日は、そのほとんどが一年以内であります。

短期借入金は、親会社からの資金調達であり、これは主に運転資金に係る資金調達であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長6年であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、当事業年度末においては、デリバティブ取引残高がないため、時価等に関する事項の開示は行っておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 價 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,881	12,881	—
(2) 売掛金	5,008		
貸倒引当金	△18		
	4,990	4,990	—
(3) 関係会社未収入金	10,277	10,277	—
(4) 預託金	9,624		
貸倒引当金	△60		
	9,563	9,563	—
(5) 破産更生債権等	6,217		
貸倒引当金	△250		
	5,966	5,966	—
資産計	43,679	43,679	—
(6) 関係会社短期借入金	75,100	75,100	—
(7) 未払金	18,263	18,263	—
負債計	93,363	93,363	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 資産

- (1)現金及び預金 (2)売掛金 (3)関係会社未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (4)預託金 (5)破産更生債権等

これらは、今後17ヶ月で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

② 負債

- (6)関係会社短期借入金 (7)未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、埼玉県、北海道及びその他の地域において、店舗施設等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	決算日における時価
15,025	15,025

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」第33項に基づき、建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本マクドナルドホールディングス株式会社	持株会社	被所有 直接 100.0	役員の兼任 不動産の賃借等	不動産の賃借(注3)	47,230	未払金	4,319
					資金の借入(注2,5)	31,100	関係会社短期借入金	75,100
					利息の支払(注5)	923	未払費用	507
					業務受託による収入(注6)	569	—	—
その他の関係会社の親会社	マクドナルド・コーポレーション	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	役員の兼任 ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティの支払(注4)	10,230	未払金	3,097

- (注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 短期の資金貸借取引であるため、純額で計上しております。
3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 当社はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の3.0%をロイヤルティとして支払っております。ただし、当事業年度においては、ロイヤルティ支払額の一部減免を受けております。
5. 日本マクドナルドホールディングス株式会社からの借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。
6. 業務受託収入は業務内容を勘案して決定しております。

上記以外に、当社が発行するマックカードについて、日本マクドナルドホールディングス株式会社が発行保証金（2,000百万円）を供託しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △1,371,508円63銭
- (2) 1株当たり当期純損失 △2,112,784円31銭

11. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年1月に報道された商品への異物混入問題の影響で、売上高が減少するとともに、信頼の回復のための施策にかかる費用が生じています。当該問題は当社の事業活動に多大な影響を及ぼしていますが、今後の当社の財政状態及び経営

成績に及ぼす影響額を合理的に算定することは困難です。

12. その他の注記

該当事項はありません。